

計画相談支援

健康福祉局 障害福祉保健部 障害施策推進課
相談支援推進係

健康福祉局障害施策推進課相談支援推進係 計画相談担当です。
この時間では、「計画相談支援」についてお話しさせていただきます。

本日の内容

1. 計画相談支援とは
2. 指定特定相談支援事業者の役割
3. 指定特定相談支援事業者と
障害福祉サービス事業者の連携
4. 横浜市の計画相談について
5. 最後に



本日の内容はこちらのとおりです。

1. 計画相談支援とは

・サービス利用支援【計画作成】

障害福祉サービスの申請や変更に際し、障害児者の心身の状況、その置かれている環境、サービス利用に関する意向その他の事情を勘案し、利用する障害福祉サービス等の種類及び内容などを記載した「サービス等利用計画」を作成します。



まず、「計画相談支援とは」ということで計画相談の概要についてです。

計画相談支援には「サービス利用支援」と「継続サービス利用支援」があります。

「サービス利用支援」いわゆる計画作成は、障害児者のサービス利用に関する意向やその他事情を勘案し「サービス等利用計画」を作成します。

1. 計画相談支援とは

・継続サービス利用支援【モニタリング】

作成した「サービス等利用計画」が適切であるかどうかについて、モニタリング期間ごとに障害福祉サービス等の利用状況を検証し、その結果及び心身の状況、その置かれている環境、サービス利用に関する意向などを確認し「モニタリング報告書」を作成します。



続いて「継続サービス利用支援」いわゆるモニタリングについてです。

作成したサービス等利用計画が適切であるかどうか、一定期間ごとにサービス利用状況等を検証しモニタリング報告書を作成します。

1. 計画相談支援とは

- 障害福祉サービスの利用には

「サービス等利用計画書」の提出が必須

平成27年4月から、障害福祉サービスの支給決定を受けるためには、指定特定相談支援事業者等が作成するサービス等利用計画書の提出が必須となっています。



平成27年4月から、障害福祉サービスを利用するためには「サービス等利用計画書」の提出が必須となっています。

指定特定相談支援事業者が作成するものと利用者自ら作成する「セルフプラン」があります。

1. 計画相談支援とは

- **基本相談支援は相談支援の土台**

計画相談支援の対象とならない部分については基本相談支援として日々対応していきます。

障害児者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行い、併せて関係者との連絡調整などの支援を総合的に提供することが基本相談支援として求められています。



計画相談支援は大きく分けて「サービス利用支援」と「継続サービス利用支援」があるとお話しましたが、それ以外の部分については「基本相談支援」として対応していきます。

日々の障害児者等からの相談に、必要な情報の提供や助言、関係者との連絡調整等を行い支援することが基本相談支援です。

1. 計画相談支援とは(補足)

- 計画相談は介護給付・訓練等給付・地域相談を利用する方が対象です。
- 児童福祉法の障害児通所支援を利用する場合は「障害児相談支援」が対象となります。
- 介護保険対象者の場合、原則介護保険制度が優先となり、介護支援専門員(ケアマネージャー)が対応します。

計画相談は障害者総合支援法における介護給付、訓練等給付、地域相談を利用する方が対象です。

移動支援などの地域生活支援事業のみを利用する場合は対象とはなりませんのでご注意ください。

ただし、計画相談対象サービスを利用される方が移動支援などを利用する場合は、一体的な支援として移動支援の計画も作成します。

放課後等デイサービスなどの児童福祉法に基づく障害児通所支援を利用する場合は計画相談ではなく「障害児相談支援」が対象となります。

なお、児童福祉法と障害者総合支援法のサービス両方利用する場合は計画相談と障害児相談の両方の支給決定が必要です。

最後に、介護保険対象者についてですが、基本的に介護保険制度が優先となるため、ケアマネージャーが対応します。

ただし、障害福祉サービス特有のサービスを利用する場合で計画相談が必要と判断される場合には利用することができます。その場合は区役所への相談が必要です。

2. 指定特定相談支援事業者の役割

- ・サービス利用開始前から利用中、
利用終了まで継続的に支援を行う

指定特定相談支援事業者は、障害児者の希望する生活の実現やサービス利用等のため、サービスの必要性や必要量を考慮し、サービス等利用計画書を作成します。また、サービス利用中も一定期間ごとにモニタリングを行い、報告書の作成を行います。このように支給決定前～サービス利用終了まで継続的に支援します。

続いて、指定特定相談支援事業者すなわち計画相談支援事業者の役割についてです。

相談支援事業者はサービス利用開始前から、利用中そして利用終了まで継続的に支援を行っていきます。

2. 指定特定相談支援事業者の役割

・相談支援専門員について


指定特定相談支援事業所の相談支援専門員は、国が定める「障害者相談支援従事者研修」を修了し、かつ一定の実務経験要件を満たした人材です。

専門的な知識を基に障害のある人本人（家族）の希望と意思決定を尊重し、計画相談（サービス等利用計画作成やモニタリング）と基本相談を行います。

「相談支援専門員」は国が定める「障害者相談支援従事者研修」を修了し、かつ一定の実務経験要件を満たした人材です。

様々な障害福祉サービスなどに関する知識を有しており、いわば障害福祉分野のゼネラリストです。

3. 指定特定相談支援事業者と 障害福祉サービス事業者の連携

- 計画相談にも障害福祉サービスにも 
相互に連絡調整、連携を図ることが
指定基準上定められている

それぞれの基準省令に、連絡調整を図ること
や意見を求めることが明記されています。

サービス担当者会議などの場では、専門的な
見地から積極的にご意見を述べていただく等、
連携を図っていただくようお願いいたします。

ここまで、計画相談支援の概要そして相談支援専門員の役割についてお話しさせていただきました。

続いては相談支援事業者とみなさま障害福祉サービス事業者の連携についてです。

相談支援事業者と障害福祉サービス事業者はそれぞれの基準省令に連絡調整を図ることが定められています。

サービス担当者会議や日々のモニタリングなどの場面で連携することがあるかと思いますが、その際は皆さまの専門的な見地からご意見をお願いいたします。

サービス等利用計画書は相談支援専門員だけで作成するものではなく本人そして支援者で作り上げていくものです。

日々の支援においても連携のご協力をお願いいたします。

3. 指定特定相談支援事業者と 障害福祉サービス事業者の連携

・連携の根拠～計画相談側～

障害者総合支援法に基づく指定計画相談支援の事業の人員基準及び運営に関する基準（抜粋）

＜第15条第2項第11号＞

相談支援専門員は、指定障害福祉サービス事業者等との連絡調整等を行うとともに、サービス担当者会議の開催等により、計画案の内容について説明を行うとともに、専門的な見地からの意見を求めなければならない。

こちらのスライドは先ほどお伝えした指定基準省令上の連携に関する条文の抜粋です。
こちらは計画相談に関する基準になります。

3. 指定特定相談支援事業者と 障害福祉サービス事業者の連携

・連携の根拠～障害福祉サービス側～

障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業の人員基準及び運営に関する基準（抜粋）

＜第12条＞

指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の利用について特定相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しなければならない。

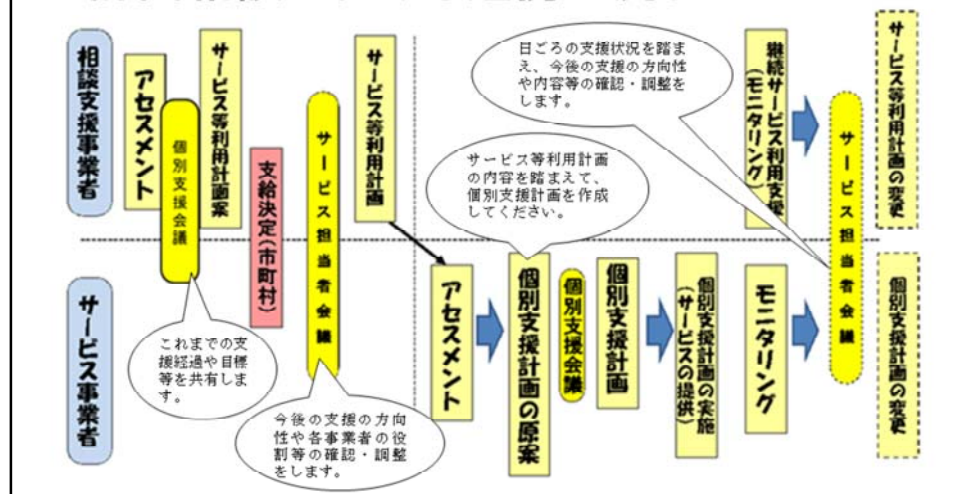
＜第43条（準用）＞

（上記について）重度訪問介護、同行援護及び行動援護についても準用する。

こちらは障害福祉サービスに関する基準になりますのでご参考になさってください。

3. 指定特定相談支援事業者と 障害福祉サービス事業者の連携

・計画相談における連携の流れ



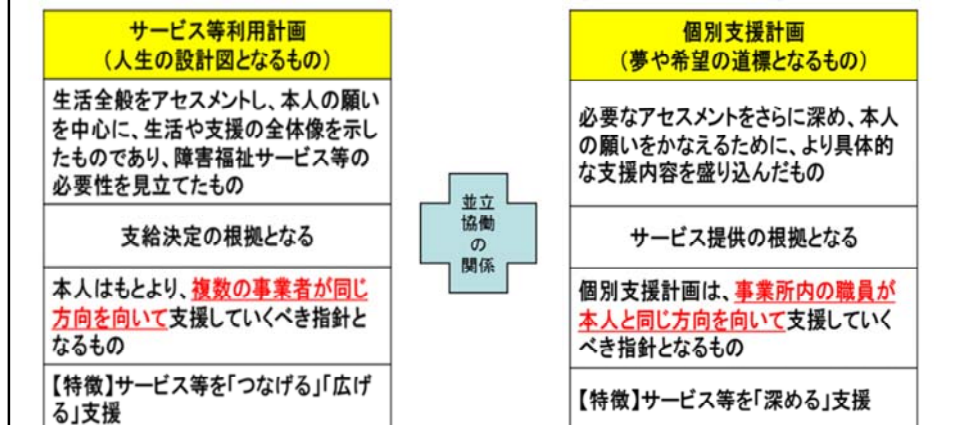
こちらのスライドは計画相談支援の一覧の流れにおける連携について図式化したものです。

相談支援事業者の動きをご確認いただきながら、日々の支援において連携をお願いいたします。

3. 指定特定相談支援事業者と 障害福祉サービス事業者の連携

・サービス等利用計画と

個別支援計画の関係性



こちらは相談支援事業者が作成する「サービス等利用計画書」と障害福祉サービス事業者が作成する「個別支援計画書」の違いについてご紹介しています。

サービス等利用計画は利用者の生活など全体を見立てて作成し、個別支援計画はサービスの提供において目標を立てる目的のものです。

互いに影響を与え合う並立、協働の密接な関係があります。

4. 横浜市の計画相談について

・横浜市の現状

計画相談支援導入率 54.7%
指定特定相談支援事業所数 272事業所

※いずれも令和3年8月末時点

市内にはサービス利用者が約24,000人おり、そのうち計画相談を利用している方は約13,000人です。

本市の統計によると、約10,000の方が計画相談支援の利用を希望していますが、「事業者が見つからない」等の理由で導入につながっていない状況です。

最後に横浜市の計画相談に関する現状と取組についてです。

4. 横浜市の計画相談について

・今後の取組

横浜市では計画相談の利用を希望する全ての方に導入できるよう、引き続き量的確保と質の担保の推進に取り組んで参ります。

ついては、皆さまにおかれましても指定特定相談支援事業所の新規開設などご協力をお願いいたします。

計画相談支援の開設について相談したい場合は、障害施策推進課相談支援推進係へお気軽にご連絡ください。(連絡先等は次ページ参照)

よろしくお願いします



計画相談の利用を希望する約10,000人の方々に導入できるよう引き続き推進に取り組んで参ります。

つきましては、皆さまにおかれましても計画相談支援事業所の新規開設や既に開設していただいている事業所の皆さまにおかれましては受入人数等の拡大などご検討いただければ幸いです。

何かご質問やご相談等ありましたらお気軽にご連絡ください。

5. 最後に

- 計画相談に関するお問合せは
健康福祉局障害施策推進課へ
横浜市健康福祉局
障害施策推進課相談支援推進係
〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 15階
TEL: 045-671-4133 FAX: 045-671-3566
E-mail: kf-shiteisoudan@city.yokohama.jp
本市ホームページ(事業者向け):

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/fukushi-kaigo/fukushi/service/soudan.html>

最後に日々の中で計画相談に関するお困りごとや、新たに指定特定相談支援事業所の開設をご検討されている際など、計画相談に関するご不明な点がございましたら健康福祉局障害施策推進課相談支援推進係までお問合せ下さい。

ご清聴ありがとうございました、今後ともよろしくお願いいたします。